

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年4月14日

【中間会計期間】 第63期中(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

【会社名】 フェスタリアホールディングス株式会社

【英訳名】 Festaria Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貞松 隆弥

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目20番9号

【電話番号】 03-6633-6869(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 姉川 清司

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目20番9号

【電話番号】 03-6633-6869(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 姉川 清司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間	自 2024年9月1日 至 2025年2月28日	自 2025年9月1日 至 2026年2月28日	自 2024年9月1日 至 2025年8月31日
売上高 (千円)	4,697,632	4,976,817	9,403,118
経常利益 (千円)	123,189	61,558	284,817
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	82,905	47,035	176,413
中間包括利益又は包括利益 (千円)	71,990	81,639	145,186
純資産額 (千円)	1,590,302	1,727,193	1,664,234
総資産額 (千円)	7,110,789	8,553,883	7,189,331
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.28	13.16	49.48
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	22.24	12.51	47.08
自己資本比率 (%)	21.8	19.8	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,984	320,412	399,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,061	169,562	291,495
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,767	1,234,585	137,500
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,098,924	1,919,098	1,143,341

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2025年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間（2025年9月1日～2026年2月28日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安の長期化やエネルギー・原材料価格の高止まりに伴う物価上昇が個人消費の下押し要因となっているほか、米国の通商政策の動向や地政学リスクの長期化、金融資本市場の変動など、国内外の不確実性は依然として高く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する宝飾業界におきましては、富裕層を中心とした高額品需要が底堅く推移した一方で、物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりや消費の二極化が進行し、購買行動は慎重さを増しております。加えて、地金を中心とした原材料価格の高騰や人件費、物流費等の上昇も収益面での負担となっており、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、ジュエリーを通じて人と人の絆を深め、世代を超えて受け継がれる価値を届けることを使命とした企業理念「ビジュ ド ファミーユ（家族の宝石）」の実現に向け、「精神価値No.1のSPA企業」から「想いを未来につなぐコミュニティ企業」への変革を見据えた中期経営計画「festaria 2030」を策定いたしました。

2026年8月期はその初年度として、持続的な成長基盤を確立する重要な一年と位置づけ、「戦略的人材育成による組織力向上」「強みを活かしたCRMの深化・実践」「コミュニティ基盤を支えるDXの推進」を重点方針として、グループ一体となって取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、国内事業において以下のとおりとなりました。

店舗売上高は、大型催事において天候不順の影響により来場者数が計画に届かず、売上が未達となったものの、プライダル関連商品の拡大に加え、定番商品や地金商品が好調に推移したことから、前年同期比4.5%の増収となりました。また、店舗人材の採用・育成強化およびCRM戦略の推進により、一人当たり売上高は前年同期比5.9%増と伸長いたしました。

ECビジネスにおいては、店頭販売スタッフが自らジュエリーを着用して自社オンラインサイトに投稿するOMO戦略支援ツール「スタッフDX」の導入により、EC売上高は前年同期比29.9%増と大きく伸長いたしました。

富裕層ビジネスにおいては、資産性および希少性を軸とした商品提案に加え、百貨店外商イベントや金融機関のウェルスマネジメント部門からの紹介を通じて顧客との関係構築を推進した結果、売上高は前年同期比6.2%増となりました。

売上総利益は、中間連結会計期間の平均において、金価格が前年同期比63.3%上昇したことに加え、プラチナ価格が前年同期比95.4%上昇するなど、原材料価格の高騰により売上原価が押し上げられた結果、売上総利益率は1.6ポイント低下し、前年同期比3.0%の増加にとどまりました。

原材料価格の上昇を見据え、前期末に金相場下落局面において金素材の積極的な調達を実施したことにより、金素材については原価高騰の影響を一定程度抑制することができました。一方で、好調なプライダル商品の主な原材料であるプラチナ素材の確保が十分でなかったことや、相場に応じた価格改定を適時に行えなかったことが、売上総利益を圧迫する要因となりました。

販売費及び一般管理費は、人材確保・定着に向けた施策の強化に伴う人件費の増加に加え、催事強化や各種販促施策の拡充による販売費の増加、新基幹システム導入に向けた外注費の増加等により、前年同期比6.2%の増加となりました。

海外事業につきましては、台湾子会社である台湾貞松股份有限公司において、東南アジア市場における重要拠点として事業基盤の強化および成長投資を推進した結果、売上は堅調に推移したものの、原材料価格の高騰による売上総利益率の低下および投資負担の増加により、増収減益となりました。

ベトナム子会社D&Q JEWELLRY Co., Ltd.においては、さらなる品質向上への取り組みを進めた結果、伊勢丹との共

同開発コレクションの評価も背景として、他社からの外部受注は堅調に推移しております。

今後は、ベトナム自社工場から国内本部、全国の店舗およびECサイトに至るまでの情報をリアルタイムで統合管理する新基幹システムの導入を見据え、製造体制の強化や生産リードタイムの短縮など、サプライチェーンマネジメントの見直しおよび最適化への取組みに注力する方針です。

これにより、SPAの強みを活かした機動的な価格戦略の実行に加え、原材料調達から商品開発・製造・販売に至る一連のサイクルの高速化を支える基盤を構築し、グループ全体での収益性の向上および在庫効率の改善を図ってまいります。

なお、2026年春を予定していた新基幹システムへの移行につきましては、安定稼働に万全を期す観点から、十分な開発・検証期間を確保するため、リリース時期を2026年夏以降へ延期する予定です。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高4,976百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益60百万円（前年同期比56.8%減）、経常利益61百万円（前年同期比50.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益47百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて1,364百万円（19.0%）増加して、8,553百万円となりました。これは主に、現金及び預金が775百万円、原材料及び貯蔵品が281百万円、商品及び製品が181百万円、無形固定資産が66百万円、有形固定資産が55百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて1,301百万円（23.6%）増加して、6,826百万円となりました。これは主に、借入金の総額が1,270百万円、前受金が96百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べ62百万円（3.8%）増加して1,727百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が36百万円、利益剰余金が21百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は19.8%となり、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,919百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは320百万円の支出（前年同期は85百万円の獲得）となりました。その要因は主に、税金等調整前中間純利益が61百万円、減価償却費が100百万円あったものの、棚卸資産の増加が421百万円、為替差益が34百万円、仕入債務の減少が20百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは169百万円の支出（前年同期は110百万円の使用）となりました。その要因は主に、有形固定資産の取得による支出が97百万円、無形固定資産の取得による支出が77百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは1,234百万円の収入（前年同期は67百万円の使用）となりました。その要因は主に、長期借入金の返済による支出が429百万円あったものの、短期借入金の純増額が1,200百万円、長期借入金の収入が500百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,036,000
計	9,036,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2026年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,631,800	3,631,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	3,631,800	3,631,800		

(注) 提出日現在発行数には、2026年4月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年9月1日～ 2025年2月28日	1,200	3,631,800	200	812,722	200	620,032

(注) 新株予約権行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
貞松隆弥	東京都目黒区	733,490	20.48
貞松豊三	長崎県大村市	422,935	11.80
有限会社隆豊	東京都目黒区上目黒2丁目1-3	168,000	4.68
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行 頭取 半沢 淳一)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A (東京都千代田区丸の内1丁目4-5 決済 事業部)	137,100	3.82
貞松 佑哉	東京都目黒区	109,440	3.05
株式会社十八親和銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	108,000	3.01
貞翔持株会	東京都品川区西五反田7丁目20-9	72,888	2.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	51,397	1.43
貞松 良成	埼玉県春日部市	45,135	1.25
貞松 智子	東京都目黒区	45,000	1.25
計	-	1,893,385	52.8

(注) 上記の他、当社所有の自己株式48,849株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,580,700	35,807	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
単元未満株式	普通株式 2,300		同上
発行済株式総数	3,631,800		
総株主の議決権		35,807	

(注) 単元未満株式には自己株式 株を含めております。

【自己株式等】

2026年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
フェスタリアホ ールディングス株 式会社	東京都品川区西五反田7丁 目20-9	48,800		48,800	1.34
計		48,800		48,800	1.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年9月1日から2026年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表について、UHY東京監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,341	1,919,098
売掛金	883,332	902,546
商品及び製品	2,652,554	2,833,631
原材料及び貯蔵品	902,344	1,183,511
その他	81,808	104,316
貸倒引当金	650	718
流動資産合計	5,662,730	6,942,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,305,342	1,375,821
減価償却累計額	868,561	919,796
減損損失累計額	106,183	92,820
建物及び構築物(純額)	330,597	363,204
機械装置及び運搬具	129,152	141,738
減価償却累計額	119,817	130,201
機械装置及び運搬具(純額)	9,335	11,536
工具、器具及び備品	254,886	276,841
減価償却累計額	211,420	224,021
減損損失累計額	3,452	3,452
工具、器具及び備品(純額)	40,014	49,368
土地	30,000	30,000
リース資産	408,295	426,784
減価償却累計額	361,260	368,080
減損損失累計額	19,972	19,972
リース資産(純額)	27,063	38,732
有形固定資産合計	437,009	492,841
無形固定資産		
投資その他の資産	229,890	296,740
投資有価証券	92,276	94,458
繰延税金資産	258,365	256,716
差入保証金	376,096	343,034
その他	141,863	136,921
貸倒引当金	8,902	9,216
投資その他の資産合計	859,700	821,914
固定資産合計	1,526,600	1,611,496
資産合計	7,189,331	8,553,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	629,724	614,633
短期借入金	1,650,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	858,518	660,502
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金及び未払費用	510,499	529,408
未払法人税等	12,765	16,667
前受金	268,005	364,597
リース債務	661	5,161
賞与引当金	87,731	90,519
契約負債	23,121	30,908
その他	177,792	68,661
流動負債合計	4,238,819	5,251,060
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	768,165	1,036,191
リース債務	2,017	18,203
退職給付に係る負債	296,895	310,518
資産除去債務	9,209	9,220
その他	179,991	181,494
固定負債合計	1,286,277	1,575,629
負債合計	5,525,097	6,826,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	812,522	812,722
資本剰余金	620,721	622,453
利益剰余金	131,703	153,737
自己株式	25,909	21,433
株主資本合計	1,539,038	1,567,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,243	8,644
為替換算調整勘定	74,724	110,758
退職給付に係る調整累計額	5,408	2,576
その他の包括利益累計額合計	87,375	121,979
新株予約権	37,820	37,732
純資産合計	1,664,234	1,727,193
負債純資産合計	7,189,331	8,553,883

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月 28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9月 1日 至 2026年 2月 28日)
売上高	4,697,632	4,976,817
売上原価	1,750,181	1,947,184
売上総利益	2,947,451	3,029,632
販売費及び一般管理費	2,807,163	2,969,084
営業利益	140,287	60,548
営業外収益		
受取利息	1,744	2,702
為替差益	34,379	62,627
その他	558	481
営業外収益合計	36,682	65,811
営業外費用		
支払利息	45,339	52,166
社債利息	160	59
その他	8,281	12,576
営業外費用合計	53,781	64,801
経常利益	123,189	61,558
特別損失		
固定資産除却損	612	-
特別損失合計	612	-
税金等調整前中間純利益	122,577	61,558
法人税、住民税及び事業税	5,608	12,327
法人税等調整額	34,063	2,195
法人税等合計	39,671	14,522
中間純利益	82,905	47,035
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	82,905	47,035

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9月 1日 至 2026年 2月28日)
中間純利益	82,905	47,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	1,401
為替換算調整勘定	9,427	36,033
退職給付に係る調整額	1,297	2,831
その他の包括利益合計	10,914	34,604
中間包括利益	71,990	81,639
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	71,990	81,639
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	122,577	61,558
減価償却費	89,250	100,715
固定資産除却損	612	-
株式報酬費用	2,048	2,460
支払利息	45,500	52,225
受取利息及び受取配当金	1,744	2,702
為替差損益(は益)	790	34,833
売上債権の増減額(は増加)	161,039	16,123
棚卸資産の増減額(は増加)	3,736	421,234
仕入債務の増減額(は減少)	108,400	20,927
賞与引当金の増減額(は減少)	111,199	2,535
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,206	13,623
その他の資産の増減額(は増加)	40,501	32,571
その他の負債の増減額(は減少)	24,388	30,661
小計	200,302	264,614
利息及び配当金の受取額	1,744	2,702
利息の支払額	46,882	44,616
支払手数料の支払額	12,630	9,833
法人税等の支払額	56,550	4,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,984	320,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,287	97,936
無形固定資産の取得による支出	63,242	77,898
差入保証金の差入による支出	3,185	9,543
差入保証金の回収による収入	2,063	12,229
その他の支出	4,410	5,414
その他の収入	-	9,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,061	169,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	1,200,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	126,048	429,988
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	8,499	963
新株予約権の行使による株式の発行による収入	368	368
配当金の支払額	23,587	24,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,767	1,234,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,046	31,147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,890	775,756
現金及び現金同等物の期首残高	1,192,815	1,143,341
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,098,924	1,919,098

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,544,600千円	3,449,700千円
借入実行残高	1,500,000	2,700,000
差引額	2,044,600	749,700

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
給与・賞与	897,098千円	910,058千円
賞与引当金繰入額	45,000	90,018
退職給付費用	16,657	21,905
地代家賃	809,462	833,446
広告宣伝費	205,153	208,106

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金	1,098,924千円	1,919,098千円
現金及び現金同等物	1,098,924	1,919,098

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月28日 定時株主総会	普通株式	23,718	20.00	2024年8月31日	2024年11月29日	利益剰余金

(注) 2025年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月27日 定時株主総会	普通株式	25,000	7.00	2025年8月31日	2025年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、宝飾、眼鏡、時計の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は宝飾事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

店舗形態別	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
宝飾品業態	4,351,175	4,554,675
海外宝飾品業態	214,039	223,528
宝飾品卸売業	132,417	198,612
外部顧客への売上高	4,697,632	4,976,817

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
(1) 1株当たり中間純利益	23円28銭	13円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	82,905	47,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	82,905	47,035
普通株式の期中平均株式数(株)	3,561,115	3,574,415
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	22円24銭	12円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	166,400	186,815
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2025年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益、普通株式の期中平均株式数、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び普通株式増加数を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月14日

フェスタリアホールディングス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崎 恆 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 嘉 徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフェスタリアホールディングス株式会社の2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フェスタリアホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。